



株主のみなさまへ

株主通信

第 9 5 期

平成13年4月1日～平成14年3月31日

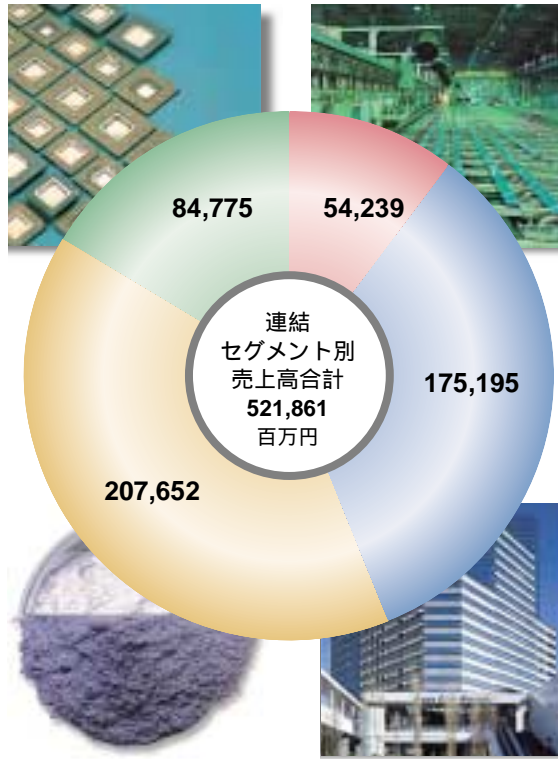
日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

アルミナ・化成産品、地金事業

アルミニウムを日本で唯一製錬している日本軽金属グループの歴史と技術が集約され、他のセグメント事業の根幹となっている事業分野です。製錬用アルミナの製造からスタートしたアルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の事業は、今や環境関連・電子材料部品等の不可欠な基礎素材となっております。また、アルミ地金・アルミ合金事業は軽量・リサイクル性という素材の強みを高純度化や合金開発力で更に付加価値を高め、自動車・鉄道車両等におけるアルミニウムの採用比率を飛躍的に高めております。

加工製品、関連事業

東洋アルミニウム(株)が販売を担当するアルミパウダー・ペーストでは世界のトップシェアを有し、IT関連で注目を集めるアルミ電解コンデンサー用箔は、当社グループの中で一貫生産される高競争力商品に成長しております。また、日本フルハーブ(株)はアルミトラックボディを通じてトラック軽量化ニーズに応え、公共空間用資材のライフサイクルコストの低減ニーズには(株)住軽日軽エンジニアリングが対応。この事業分野では、このほかにも、各種機能パネルや厨房システムで日本の食品流通のインフラを担うパネルシステム事業や包装容器・日用品など、私たちの生活に身近な分野でアルミの用途拡大に挑戦しつづけております。



板、押出製品事業

時代のニーズは、アルミニウム板・押出材を自動車・鉄道車両の軽量化に欠くことのできない機能材料としました。日本軽金属グループは、グループ技術センターをコアとし、アルミニウム合金の開発ノウハウに加え、ミル(圧延機)の圧延特性を最大限活かした差別化と技術開発を通じて、高剛性・高強度・高成形性を実現する車両軽量化用各種機能材料(板材・押出材)の展開を積極的に行っております。

建材製品事業

新日軽(株)を中心に、アルミサッシなどの住宅建材分野、ガーデニングブームが新たな市場を創出するエクステリア分野と高層ビル of アルミカーテンウォールなどのビル建材分野で事業展開を行っております。日本軽金属グループは、お取引先への商品案内や見積支援・設計支援などのシステムを充実させ、住む人の気持ちを取った商品のご提供をこころがけております。

目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「社長インタビュー」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。





代表取締役社長 佐藤 薫 郷

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第95期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題などについてご説明申し上げます。

業績

1.6年ぶりに連結黒字となり、復配を達成いたしました

当期の日本軽金属グループを取り巻く事業環境は、デフレの長期化に加え、グローバル競争の進展に伴う需要構造の変化と競争条件の熾烈化が進むという、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

この環境下において6年ぶりの連結当期純利益の黒字化と、昨年の無配から1株につき1円50銭の復配を達成できたことは、日本軽金属グループの収益力および変化への対応力が着実に強化・向上していることの証であると認識しております。

2.経営構造改革が実を結んでまいりました

全体的な景気低迷の中で、日本軽金属グループでは「素材で足元を固めながら付加価値の高い部材、加工へ展開する」という複合事業構造への転換が進展しております。

当期はITバブルの崩壊で、ITデバイス関連の素材は大きな需要減退となりましたが、業界トップクラスに位置する事業(化成品事業、パネルシステム事業、アルミパウダー・ペースト事業、バン・トラック架装事業の「日本フルハーフ(株)」、携帯電話・移動通信用基地局向けプラントパッケージ事業の「(株)NLMエカル」)が健闘し、収益の下支えをいたしました。

また、新日軽(株)も水面下ではありますが、大幅に業績を改善させてきております。私は昨年4月の社長就任以来、直接経営の実態に触れるハンズオン経営の必要性、重要性を唱えてまいりました。新日軽(株)におきましても、昨年4月に新体制となってからは、ハンズオン経営を確実に実践して成果をあげ、新社長のもとでビジネス全体の把握が進み、生販一体型の組織運営が展開され、戦術も全体効率とお客様満足を考慮したものになってきております。さらに中枢神経(本社組織)と先端の神経(最前線の営業マン)が連動するよう

になり、品質・納期も先行他社と十分競争できるレベルが上がってまいりました。

中期経営計画がスタート

本年度は2001年11月に策定した「日本軽金属グループの中期経営計画」に基づき、具体的に施策を実行してまいります。

新日軽(株)は、自力再建の道をさらに強力に進めます。具体的にはビル建材事業の収益改善のための営業努力と、コストダウンの両面で基礎収益力を確立いたします。

押出・軽圧加工事業は抜本的に事業を変えてまいります。ビジネスユニット毎の損益管理を徹底し、新しい発想と新しいことにチャレンジができる人たちに構想させ、任せていきたいと考えております。

グループ全体にわたる経営資源の配分については、「競争優位なくして利益なし」という考えのもと、成長分野への投入を積極的に進めてまいります。また、開発活動の効率化・活性化によって、新しく強い商品・強い事業を生み出してまいります。

デフレ経済が恒常化している今日、費用構造の改善も大きな課題です。日本軽金属本体・新日軽(株)を中心に購買・物流費の削減を強力に推進いたします。

今期(第96期)の見通し

本年度は中期経営計画を着実に実行しつつ、連結経常利益100億円、連結当期純利益70億円の達成を目標に掲げました。具体的な根拠といたしましては、新日軽(株)のビル建材事業の改善を柱にしたコストダウン・合理化効果の寄与による前期比40億円の改善。押出事業は、2機の押出機と付帯皮膜設備の廃棄、人員合理化による固定費圧縮、日軽金アクト(株)への分社化に伴う各種の合理化効果で10億円の改善。さらにIT市況の回復による電極箔事業、東洋アルミニウム(株)の電箔事業、板事業の収益改善も見込んでおります。

ただし、一般的な経済環境要因としてのデフレや競争激化による販売価格のダウンは避けられない状況でありますので、このことに対しましては労務費、物流・購買費の削減などで対応し、上記の利益目標を達成したいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

日本軽金属グループが新体制を発足させてから1年が経ちました。

この1年で日本軽金属グループの何が変わり、これから何を変えていこうとしているのか佐藤社長がお答えします。

Q. 社長就任後、まず考えたことは何でしたか

A. もともと日本軽金属グループは新しい事業、商品を生み出す力と種をたくさん持っていると考えていました。この潜在的な力を収益力に結びつかせること。そして、そのプロセスを持続的に回転させて実績を積み上げていく - これが私に課せられた使命であると考えました。潜在力を顕在化させるためには、グループが進むべき方向、あるべき姿を示すことが大事ですし、足元の業績を改善するためには、日常の経営管理をすべての部門がしっかり行う必要があります。この2つのことをまずしっかり実行すれば、相当の業績改善はできると考えました。

Q. そのために、最初にまず何をしようと考えましたか

A. 中期経営計画の策定と、月次業績の厳格な管理です。中期経営計画で日本軽金属グループのあるべき姿を描き出すことを目的とし、すべての責任者に戦略プランの裏付けを義務づけました。

月次損益の管理を通じて、個別に目標達成責任を植え付けました。そして、競争と戦略で物事を考え、すべての経営資源（特に人材）を戦力化するよう求めました。このことは、経営者の育成（経営技術と組織・人材管理）にもつながります。

上記2点をグループ組織の中に定着させることがこの1年のメインテーマでしたが、目標水準をある程度達成できたと考えており、手応えを感じています。

ただし、中長期的に収益力を高めていくには事業構造

の組み換え、強い商品の創出による競争優位事業の構築、その背景となる企業文化の刷新を大幅に進めなければならない、この面ではまだ緒についたばかりであると認識しています。

Q. 日本軽金属グループの『変化』の具体的事例を示してください

A. 商品化事業化戦略プロジェクト室を設置し、グループの経営資源を横断的に活用し事業機会へ結びつける活動をリードしてもらうことにしました。開発活動の一元管理による効率化、マーケットの深耕、開発のスピードアップなどが促進されました。また若手・中堅社員をユニット長とする新規事業もいくつか立ち上がりました。ラインの事業組織の中ではなかなか挑戦の機会が与えられない人材に光を当てるという意味もあり、人材の活性化、企業文化の変革につながっていくと期待しています。

また、全社的に計画達成責任の自覚が高まり、月次の業績が下振れしても、それへの対策のアクションが速くなったと認識しています。

組織というものは、例えどのような組織であろうとトップがハンズオンに徹しリーダーシップを発揮すればうまく機能するものであると考えています。

Q. 変化が常態となった今日、成長を支える人材の育成と処遇をどのように考えているのですか

A. 世の中に通用する能力を持つことが必須です。個人が自ら学習することが基本だと思います。ただし、チャ





レンジする場面が与えられなければ人材は育ちません。したがって、本人が自分でキャリアの管理を心がけることと、会社が実践の場を与えることの両方が噛み合わなければならないと思います。

私は受け身な若手社員が増えてしまうことを心配しています。そのため会社としては、積極的にマーケットに触れさせるように組織を運営しますし、積極性のある人間をどんどんマーケットとの接点に送り出したいと思っています。

きれい事で終わらせないために、まず、経営者、部門の長が競争優位を追求し、利益達成責任を自分の使命と明確に自覚すること。そしてこれを行動基準の第一に置き、実践する会社にならなければ人材登用、人材育成の真の動きは出てこないと認識しています。

Q. 日本軽金属グループの進むべき道を、どのように描いていますか

A. 私は、創造性・革新性とチャレンジの姿勢が当たり前の社風を作っていきたいと考えています。変化の時代には絶えず変革が要求されます。安定を志向したときに、

企業は落ちていくと思います。

変革は私たちを取り巻くマーケットで起きます。今の私たちに求められていることは、マーケットに触れること（ハンズオン）とマーケットに立って発想する（マーケットイン）ことです。

このことを確保するために、業務プロセスの面では、計画の立案とその実行管理を、「市場における競争優位」という物差しをたえず当てながら実行します。

また人事面では、行動力、柔軟性のある若い人材を積極的にマーケットに触れさせ、組織全域において、マーケットに通用する人材を責任あるポジションにつけていきます。

中期経営計画では、2006年度において売上高5,900億円、経常利益230億円を掲げています。この目標数値を達成するためには、競争優位の事業をもっと増やしていかなければなりません。今までにご説明申し上げたもろもろの施策をきちんと実行し、創造性とチャレンジ精神にあふれ、社員が闊達に活動する企業風土を作り上げていくことが、何よりも大事であると考えています。

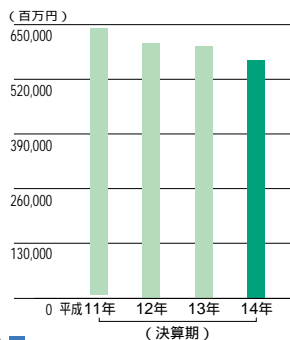


連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減	科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	305,813	331,378	25,565	流動負債	334,732	332,866	1,866
現金及び預金	48,755	40,497	8,258	支払手形及び買掛金	112,569	136,401	23,832
受取手形及び売掛金	172,598	196,792	24,194	短期借入金	132,307	127,333	4,974
たな卸資産	73,381	78,133	4,752	一年内償還社債	47,000	25,000	22,000
繰延税金資産	4,324	3,932	392	その他	42,856	44,132	1,276
その他	10,644	15,486	4,842	固定負債	141,870	181,808	39,938
貸倒引当金	3,889	3,462	427	社債	39,800	77,743	37,943
固定資産	258,474	268,995	10,521	長期借入金	70,765	68,180	2,585
有形固定資産	196,681	201,664	4,983	退職給付引当金	20,042	18,654	1,388
建物及び構築物	68,074	70,137	2,063	連結調整勘定	5,240	9,166	3,926
機械装置及び運搬具	53,268	55,504	2,236	その他	6,023	8,065	2,042
工具器具備品	7,755	7,937	182	負債合計	476,602	514,674	38,072
土地	64,784	64,198	586	少数株主持分			
建設仮勘定	2,800	3,888	1,088	少数株主持分	4,371	4,221	150
無形固定資産	3,941	3,436	505	資本の部			
投資その他の資産	57,852	63,895	6,043	資本金	39,085	39,085	-
投資有価証券	38,515	40,175	1,660	資本準備金	24,569	32,300	7,731
繰延税金資産	8,237	10,126	1,889	再評価差額金	493	493	-
その他	19,143	20,445	1,302	連結剰余金	19,428	10,032	9,396
貸倒引当金	8,043	6,851	1,192	その他有価証券評価差額金	324	-	324
資産合計	564,287	600,373	36,086	為替換算調整勘定	578	432	146
				自己株式	7	0	7
				資本合計	83,314	81,478	1,836
				負債・少数株主持分・資本合計	564,287	600,373	36,086

総資産



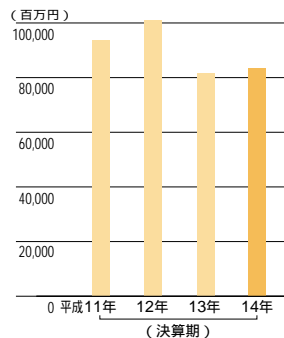
資産

総資産は、前期末比360億86百万円減の5,642億87百万円となりました。これは、売上高の減少に伴い売掛債権が前期末比241億94百万円減少し、投資抑制により有形固定資産が前期末比49億83百万円減少したことなどによりです。

負債

負債合計は、前期末比380億72百万円減の4,766億2百万円となりました。これは、売上高減少に伴い買入債務が前期末比238億32百万円減少したことなどによりです。なお、有利子負債(社債+借入金)残高は83億84百万円の減少となりました。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比1億50百万円増の43億71百万円となりました。

株主資本

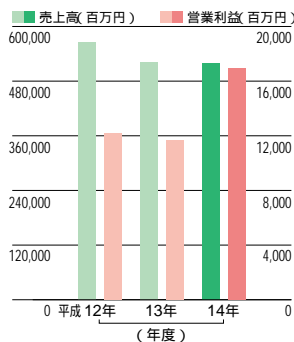
株主資本は、当期純利益を15億18百万円計上したことなどにより、前期末比18億36百万円増の833億14百万円となりました。この結果、株主資本比率は14.8%と前期末比1.2ポイント増加し、一株当たりの株主資本は153円36銭となりました。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
売上高	521,861	565,223	43,362
売上原価	419,189	461,413	42,224
売上総利益	102,672	103,810	1,138
販売費及び一般管理費	90,949	91,605	656
営業利益	11,723	12,205	482
営業外収益	8,325	8,358	33
受取利息	156	249	93
連結調整勘定償却額	3,926	2,594	1,332
持分法による投資利益	-	751	751
その他の営業外収益	4,243	4,764	521
営業外費用	15,243	17,657	2,414
支払利息	6,257	6,519	262
持分法による投資損失	141	-	141
過年度退職給付費用	2,797	4,499	1,702
その他の営業外費用	6,048	6,639	591
経常利益	4,805	2,906	1,899
特別利益	1,734	2,060	326
固定資産売却益	924	1,531	607
投資有価証券売却益	810	529	281
特別損失	463	24,997	24,534
投資有価証券評価損	463	4,222	3,759
持分法による投資損失	-	8,682	8,682
固定資産除却損	-	4,471	4,471
投資有価証券為替換算差損	-	4,415	4,415
特別退職金	-	2,335	2,335
休止費用	-	872	872
税金等調整前当期純利益	6,076	20,031	26,107
(は税金等調整前当期純損失)			
法人税、住民税及び事業税	2,916	3,293	377
法人税等調整額	1,163	640	1,803
少数株主利益	479	-	479
少数株主損失	-	779	779
当期純利益(は当期純損失)	1,518	21,905	23,423
連結剰余金期首残高	10,032	32,123	22,091
連結剰余金増加高			
資本準備金取崩に伴う剰余金増加高	7,731	-	7,731
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	189	358	169
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	506	506
連結剰余金減少高			
配当金	-	1,013	1,013
役員賞与	42	37	5
連結剰余金期末残高	19,428	10,032	9,396

売上高・営業利益

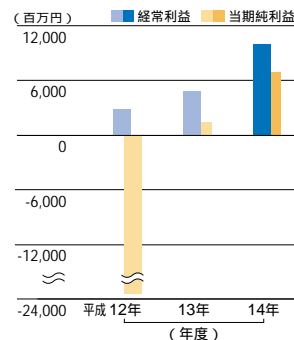


平成14年度の数値は予想値です。

売上高・営業利益

連結売上高は前期比7.7%減の5,218億61百万円となりました。売上原価ならびに販売及び一般管理費を合わせた営業費用は、コスト削減と各種収益改善策が寄与し、前期比428億80百万円減の5,101億38百万円となりました。これにより、営業利益は117億23百万円となりました。

経常利益・当期純利益



平成14年度の数値は予想値です。

経常利益・当期純利益

経常利益は新日軽(株)をはじめとして、各般の経営合理化策の浸透による損益改善により、前期を65%上回る48億5百万円となりました。また、資産処分による特別利益、有価証券評価減による特別損失および法人税等を計上した結果、当期純利益は15億18百万円となりました。これは前期比、234億23百万円の改善となりました。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

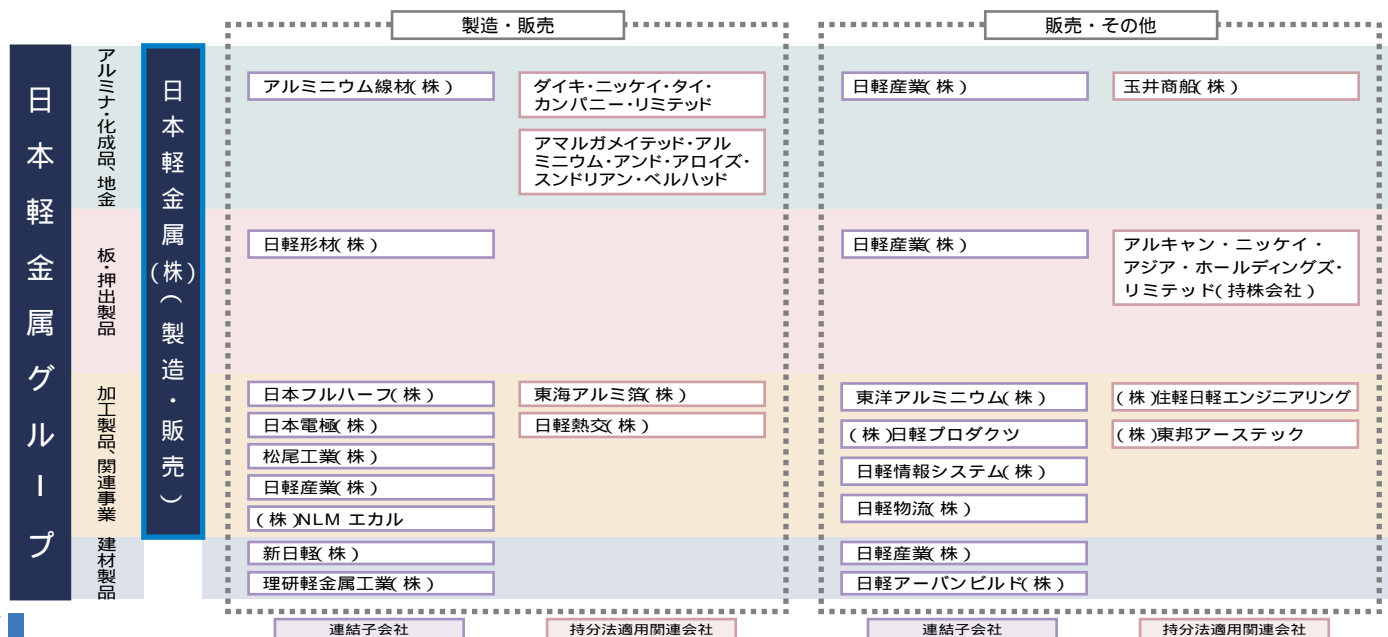
科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,685	22,698	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,250	9,320	2,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,416	14,288	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	96	60
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,175	814	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,683	41,912	229
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	736	585	151
現金及び現金同等物の期末残高	47,594	41,683	5,911

連結セグメント情報

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金	84,775	5,589	91,172	8,523	6,397	2,934
板、押出製品	54,239	620	69,006	1,379	14,767	1,999
加工製品、関連事業	207,652	9,524	225,763	10,811	18,111	1,287
建材製品	175,195	328	179,282	5,285	4,087	5,613
消去又は全社	-	3,098	-	3,223	-	125
連 結	521,861	11,723	565,223	12,205	43,362	482

日軽金グループは当社、連結子会社99社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	137,053	146,321	9,267
現金・預金	14,691	8,144	6,547
受取手形・売掛金	81,704	95,861	14,156
たな卸資産	26,487	28,334	1,847
その他の流動資産	17,465	17,128	337
貸倒引当金	3,295	3,147	148
固定資産	189,421	193,932	4,511
有形固定資産	105,467	106,377	909
建物	20,594	20,969	375
機械装置	30,452	30,944	492
土地	37,009	36,462	546
その他の有形固定資産	17,411	18,000	588
無形固定資産	984	1,014	29
投資等	82,969	86,541	3,571
投資有価証券・関係会社株式	69,398	68,617	780
その他の投資	15,147	18,927	3,780
投資損失引当金	560	-	560
貸倒引当金	1,016	1,003	12
資産合計	326,475	340,254	13,778

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
負債の部			
流動負債	157,843	154,450	3,393
支払手形・買掛金	42,582	53,176	10,593
短期借入金	59,346	57,248	2,098
一年内償還社債	37,000	25,000	12,000
その他の流動負債	18,914	19,025	111
固定負債	90,843	109,827	18,984
社債	29,000	57,000	28,000
長期借入金	53,659	44,182	9,476
その他の固定負債	8,184	8,645	460
負債合計	248,687	264,278	15,591
資本の部			
資本金	39,084	39,084	-
法定準備金	36,891	46,679	9,787
剰余金(は欠損金)	2,144	9,787	11,932
任意積立金	-	6,441	6,441
当期末処分利益(は当期末処理損失)	2,144	16,229	18,373
その他有価証券評価差額金	326	-	326
自己株式	6	-	6
資本合計	77,788	75,976	1,812
負債及び資本合計	326,475	340,254	13,778

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
売上高	233,126	259,894	26,767
売上原価	205,086	225,154	20,068
販売費及び一般管理費	23,725	25,618	1,893
営業利益	4,315	9,121	4,805
営業外収益	5,543	5,720	177
受取利息及び配当金	2,869	2,912	43
その他の営業外収益	2,674	2,808	134
営業外費用	7,972	11,089	3,117
支払利息	3,574	3,723	148
過年度退職給付費用	-	2,997	2,997
その他の営業外費用	4,397	4,368	28
経常利益	1,886	3,751	1,865
特別利益	3,127	12,050	8,923
特別損失	1,578	32,308	30,729
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	3,435	16,505	19,941
法人税、住民税及び事業税	80	80	-
法人税等調整額	1,211	30	1,241
当期純利益(は当期純損失)	2,144	16,555	18,700
前期繰越利益	-	326	326
当期末処分利益(は当期末処理損失)	2,144	16,229	18,373

利益処分及び損失処理

(単位:百万円)

平成14年3月期利益処分	平成13年3月期損失処理
当期末処分利益 2,144	当期末処理損失 16,229
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処理いたします。
利益配当金 814 (1株につき1円50銭)	特別償却積立金取崩額 11
	海外投資等損失準備金取崩額 80
	固定資産圧縮積立金取崩額 1,975
	別途積立金取崩額 4,374
	利益準備金取崩額 2,055
	資本準備金取崩額 7,731
次期繰越利益 1,329	次期繰越損失 -

通勤車両向けアルミ製窓枠カバーが採用大幅増
環境配慮で累計2,000窓を超える



日本軽金属(株)は、東日本旅客鉄道(株)様に対して平成12年2月よりE231系の総武緩行線向けにアルミニウム製窓枠カバーの納入を行ってきましたが、平成13年9月よりE231系の常磐快速線及び山手線向け車両にも同製品が拡大採用され、生産も順調に増加しています。

窓枠カバーはFRP製(繊維強化プラスチック)が主流ですが、アルミ製の方がより安定した寸法精度を得られることや、リサイクル性・軽量化に優れていることから採用が大幅に増加したものです。アルミ製窓枠カバーは日軽金の新潟工場(新潟県新潟市)で生産され、東日本旅客鉄道(株)新津車両製作所様(新潟県新津市)に納入しております。

今後も、日軽金及び日軽金グループ各社は、アルミニウムとその周辺分野における差別化された技術・ノウハウの提供を通じて、環境にやさしい鉄道車両の実現のお手伝いをしてまいります。

東日本旅客鉄道(株)様のコンセプト

「電車のライフサイクルをすべて管理し、環境に負荷を与えない電車づくり」

日軽金製窓枠カバーの優位性

- 1.日軽スーパーハードコート塗装により鉛筆硬度7Hの硬さを実現。外観の維持に優れる(FRP 3H、陽極酸化皮膜 4H)
- 2.FRPに比べ安定した寸法精度を実現

麒麟麦酒(株)様向けに新型アルミビール容器とビールサーバーの供給を開始
日本初の家庭用ビールシステム
『キリン<樽生>方式』が関東甲信越に登場



日本軽金属(株)は、麒麟麦酒(株)様に対して家庭用生ビールシステム向けビール容器とサーバーの供給を開始しました。

ビールに対するお客様のニーズは飲用スタイルにおいても多様化し、近年、家庭用ビールサーバーが各社から発売されています。しかし従来の家庭用ビールサーバーでは「パーティーだけでなく、普段の生活でも本格的な生ビールを飲みたい」というニーズに十分に答えていないことが分かりました。

このため容器や専用サーバーに新しい工夫を加え、ビールの冷蔵配送・冷蔵保管を行うなど鮮度ある美味さにこだわる『キリン<樽生>方式』の登場となりました。

『キリン<樽生>方式』の特長

- 1.『完全クール配送』で実現する鮮度あるうまさ
 - ・ビール工場から店頭まで、10 以下をキープした“完全冷蔵配送・冷蔵保管”で鮮度あるうまさを店頭までお届け
- 2.炭酸ガスボンベ使用による本格的サーバーならではのクリーミーな泡
- 3.『好きな時に好きな量だけ飲める』容器サイズと機能
 - ・サーバーの空気排出機能により、1週間おいしさが持続
 - ・専用サーバーを取りつけたままで冷蔵庫のポケットに入るサイズ

技術開発の特長

- 1.樽容器に飲み頃表示
 - ・印刷工程で「感温インク」を採用し、印刷面に「飲み頃」を表示
- 2.樽容器の上部に麒麟麦酒(株)様のロゴとビールを点字で表示
- 3.1週間の分け飲みが可能
- 4.「ビール」と「泡」のコントロールが、業務用サーバーと同機能



会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
資本金 39,084,654,715円
発行済株式総数 543,350,370株
株主数 56,348名
代表取締役社長 佐藤 薫郷
従業員数 (単独) 3,345名 (連結) 12,705名
設立 昭和14(1939)年3月30日

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド	45,600	8.4
株式会社第一勧業銀行	20,183	3.7
朝日生命保険相互会社	19,797	3.6
株式会社日本興業銀行	18,778	3.5
住友信託銀行株式会社	17,480	3.2
中央三井信託銀行株式会社	16,709	3.1
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイユー会	11,345	2.1
伊藤忠商事株式会社	11,139	2.1

役員 (平成14年6月27日現在)

(取締役)

取締役会長 増田 祐孝
代表取締役社長 佐藤 薫郷
取締役副社長執行役員 平塚 喜郷
取締役副社長執行役員 林 昭彦
取締役専務執行役員 垣谷 公仁
取締役常務執行役員 石山 喬
取締役 長谷川 和之
取締役 小林 久夫
取締役 奥村 有敬
取締役 グレン・アール・カス

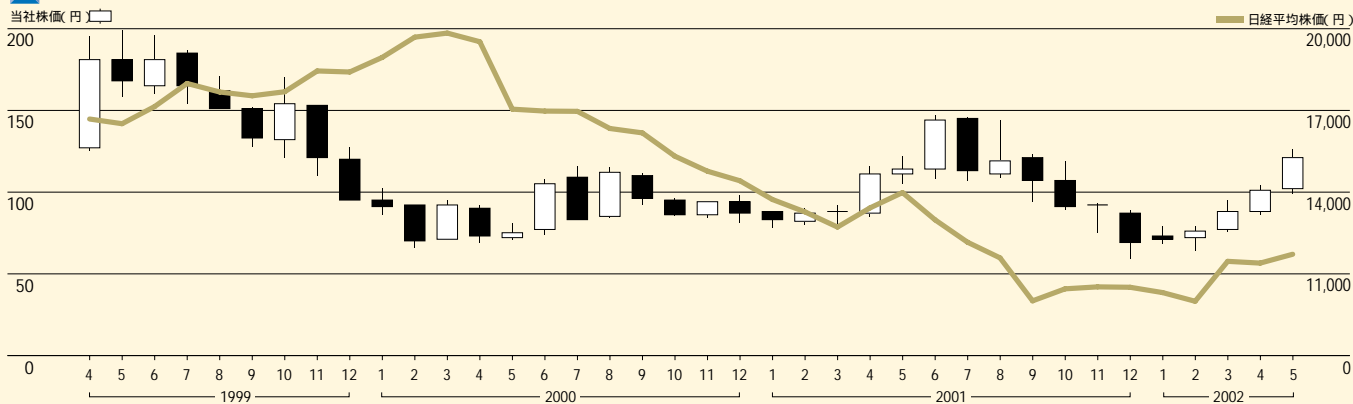
(執行役員)

常務執行役員 河村 繁夫
常務執行役員 原 迪
常務執行役員 小林 基
常務執行役員 比企 能信
常務執行役員 堺 隆道
執行役員 宮下 輝雄
執行役員 川上 耕二
執行役員 中嶋 豪一
執行役員 和佐 寿一
執行役員 石原 充
執行役員 栗原 慶

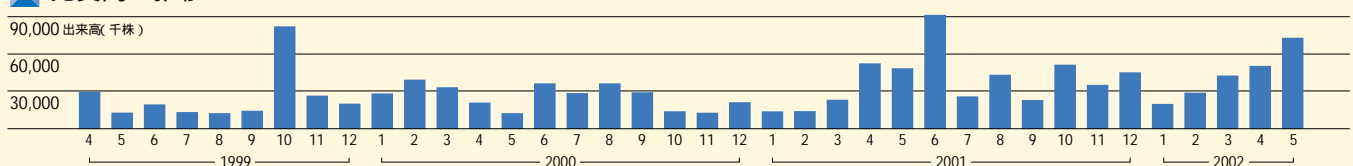
(監査役)

常勤監査役 永岡 秀昭
常勤監査役 細川 甫
監査役 若原 泰一
監査役 武田 清一

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙 のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。) <small>「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日 に施行されました。 この改正施行により単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。当社は 施行日をもって、単元株制度適用会社となりましたのでご案内申し上げます。 なお、当社の1単元は、従来の1単位と同様に1,000株であり、また、単元未満株式の 買取りにつきましては、従来と同様にご請求いただけることなど株主の皆様には、格別 の影響はございませんので申し添えます。</small>
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しています。 H P : www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03(5461)9211

